

## 博士論文要約

### 「世界の工場＝中国」時代の産業集積 —2000年代の労働集約的産業に注目して—

伊藤亜聖

#### 第一章 課題と視角—「世界の工場＝中国」の空間と変動

本論文は、「世界の工場」とまで呼ばれた中国の製造業が、とりわけ 2000 年代後半以降になお労働集約的製品の領域で高い国際競争力を維持してきたことに注目して、産業集積の視角から分析を加えた。2000 年代初頭の中国製造業の急成長要因に関する先行研究は少なくないが、産業集積と広大な空間の意義については、十分に位置づけられてきたとは言えず、また賃金上昇という変化の下での中国製造業の変動を捉える作業も始まったばかりである。近年では「世界の工場＝中国」の時代は終わるとする見方もあるが、そうだとすればこれまで生産を担ってきた中国の主要産業集積に大きな変化が生じているはずである。本研究は、中国経済という巨大な対象を、「世界の工場＝中国」説を下敷きにしつつ、企業レベルの能力構築でも、産業レベルのキャッチアップでもなく、産業集積と地域・空間の視角から、その全体像をつかもうとする試みである。

第一章では、上記の問題意識と、データからの確認、そして先行研究からの示唆を整理している。中国の労働集約的製品の国際競争力は、賃金が急上昇し始め、一人当たり GDP で他のアジア諸国を越えて以降にも高止まりしてきた。このように、古典的な比較優位論からすればはみ出すような動きが観察されたのはなぜであろうか。データから見ると、2000 年代のこれらの製造業の発展の担い手は沿海部の民営企業であった。更にその背景を考えると、生産がとりわけ集中してきた産業集積に注目することができる。日本の先行研究の蓄積から、産業立地のマクロな動的な分析と同時に、個別の産業集積の機能と構造に注目する必要性が示唆されている。

更にこの点に加えて、本研究では中国の大国性に注意を払いながら分析を行うこととした。先行研究では中国国内市場の大きさや民営企業の役割などが強調され、産業の自生的発展の可能性が大きいことが指摘されてきた。しかしながら、中国が大国であるこ

とを考えると、これまでの東アジアにおける産業集積研究とは若干異なる空間的視野のもとに個別の産業集積を位置づけるべきであると筆者は考える。国土の大きさは、駒形(2011)で示されているように、中国国内での企業の移動の可能性や、各地域の産業集積の異質性、そして相互に取引し、また競争するといった関係をもたらす可能性がある。

中国を「大国」だと認識することは、分析アプローチの選択にも関わる。大量の産業集積を内包する中国を把握する際には、マクロな分析とミクロな事例分析の両立が必要であり、また不可欠だと、筆者は考える。巨大な分析対象を測る際には、その全体像をマクロ的に把握することがまず重要であるが、しかしながら、対象が巨大であるからこそ、またミクロな分析も欠かせない。なぜなら、巨大な対象である場合、その内部での不均一性や特異な事例が多く存在する可能性があり、またそうした「外れ値」に近い事例が大きな影響力を持っていることも考えられるからである。また逆に、ミクロな事例分析のみでは、全体像を把握することは困難を極める。そこで本研究では、平均的全体像の把握と、またその平均からはみ出すような「外れ値」に近い事例にも踏み込んだ分析を加えることで、中国の全体像をより詳細な実態調査に基づいて再構成することが可能だとのアプローチをとる。

## 第二章 2000年代の中国における産業立地の変化要因 一省・産業レベルデータに基づく分析一

第二章では省レベルの産業シェアの変化の要因を検討することで、マクロな産業立地の変化が2004年以降、どのような要因によって生じているかを探った。具体的には、2004年から2010年の中国の省・産業レベルのデータを用いて、地域産業成長に産業の集積力と分散力がどのように影響を与えているかを分析した。

その結果、マクロに見て、2000年代後半に産業立地が中部地域へと拡散する傾向と、同時に規模で計測した場合、集積地ほど地域産業の成長が速くなる傾向が確認された。この知見は中国産業が国内の広大な空間を活用しつつも、有力な産業集積地では成長が持続している状況を示唆している。中部地域では労働集約的産業の方が高成長する傾向が確認され、また一般に東部地域の成長が低くなることが示されたが、これらの結果は産業立地が東部から分散する傾向を持っていたことを示しているものの、同時に絶対的な集積度は産業成長にプラスの効果を持つことも確認されている。労働市場の変化によって、賃金や資本労働比率といった分散力が広範に見られると同時に、産業集積の効果

も一部観察されたことは興味深い。中国の産業立地の変化についてさらに理解を深めるためには分散力と集積力、そしてその他の要因を含めて多面的にアプローチしなければならないことが示された。

第五節で実施した広東省と EMS のケーススタディからも示唆されるように、比較優位の変化に伴う産業の分散力の発生と、既存産業集積における集積力、この両者のメカニズムの働き方は個別の地域や産業ごとに異なるようである。労働供給の面では地域ごとに余剰労働力の状況が異なることが指摘されており、産業の側においても、産業の移転、集積の発展と衰退、新興産地の形成、フラグメンテーションなどが、産業ごと・地域ごと・集積ごとに異なる展開を見せつつある。今後も産業の移転、集積の高度化と衰退が並走する錯綜した展開が予想される。中国国内で言及されることが多い「国内版雁行形態」論ではなく、産業集積の存在やその異質性、歴史的経路依存性を視野に入れたうえで、2010年代の中国産業の立地変化を総合的に理解する必要があるだろう。つまり、2000年代の中国国内での産業立地について、中国国内での移転と集積が同時に観察されることを意味し、単なる「産業の移転」や、その逆の「産業の集積」といった、一方的な説明では把握できない、複雑なメカニズムが生じていたことが判明した。こうした変化のミクロな規定要因と特徴については、産業集積の構造や成長メカニズムについて踏み込んだ検討が必要となる。

### 第三章 汎長江デルタにおける独自の集積の形成とインパクト —浙江省義烏市の雑貨産業集積の事例—

つづく第三章と第四章では、中国の労働集約的産業の中でも代表的な産業集積の事例分析を行うことで、地方政府の産業政策や企業家の行動にまで踏み込んだ分析を加えた。事例分析の際には産業集積の歴史的発展過程、特徴と機能、企業の行動、中国経済の空間的重層性に特に注目した。

第三章では中国東部・汎長江デルタに含まれる、浙江省義烏市の雑貨商工業集積を取り上げた。中国の軽工業領域で最も知られている産業集積が、単なる工業集積ではなく、むしろ商業を全面に押し出している点は、改革開放期の産業集積形成の特徴を考えるうえで示唆に富む。事例研究の結果、義烏の場合、雑貨卸売市場が中核となって、現地と各地の雑貨産業の発展をけん引してきたことが特徴的であり、改革開放期においてものづくりとともに流通がきわめて重要であったことが示された。集積の形成過程では、改

革開放初期の段階から現地政府が先駆的な政策を採り、また多くの零細企業が売買と生産に参入することで集積が急速に形成された。その集積構造は、卸売市場という開かれた場を中核としており、メンバーシップを固定しない開放的な構造で、特に 1990 年代まで中国国内の巨大で多様な雑貨需要に対応する仕組みとして発展を遂げた。義烏市の集積の最大の特徴は、地元・周辺・遠隔地の生産力を活用し、その結果、超多品種の雑貨を大量かつ安価に供給できることにあり、現地で筆者が実施した外国人バイヤーへのアンケートの結果からもこの特徴は支持された。さらに注目されるべき点は、2000 年代以降、義烏市の集積は急速に国際市場への輸出に参画し、新興国・途上国の零細バイヤーが直接買い付けに訪れることができる場へと変貌したことである。アフリカ人の商店主が、ドバイを中抜きして義烏で買い付け可能となったことは、南—南貿易 (South-South flows) と呼ばれる貿易がマイクロなレベルで中国の集積と関連づけられて考えられるべきことを示している。

第一章の問題提起からして、本事例で特に興味深い点は、義烏の競争力が、安さのみにあるのではなく、品揃えや新製品の登場と言った面にも基礎づけられている点である。このことから、中国の産業集積を「安物の製品を供給するのみで、競争力がない」と見る評価が、中低級品の供給という一面では正しくも、それにもかかわらず全世界からバイヤーを惹きつける競争優位を保持している事例があることが確認された。義烏の産業集積は、2000 年代の中国国内市場と新興国市場の発展という市場環境のもとで、開かれた取引形態による多様な製品供給という独自の機能を発展させてきたと見ることができる。2000 年代の「世界の工場」時代に、賃金上昇に直面しながら、なおも国際市場でのシェアを高めた背景にはこうしたマイクロな産業集積の競争力の発揮があったと見ることができる。

既に第二章で確認した中国国内での産業移転の動向を踏まえても、義烏は地元・近隣のみの生産物を流通させるのではなく、遠隔地の製品を供給することで、こうした国内産業移転にも一定程度対応していると考えられる。とりわけ興味深い展開は、「農村来料加工」として観察されたパターンであり、農村部の婦人を主体とする労働力を生産ネットワークに組み込む作用があった。この他にも 2000 年代後半には、インターネット通販との融合も進んでおり、国内市場への供給の面で新たなチャンネルが開かれたこととなった。賃金上昇という環境下において、こうした対応がとられたことは、中国の産業集積の対応として注目に値するだろう。

また、事例分析を通して、中国国内の労働集約的産業の発展が無条件に始まったので

はないことが確認できた。義烏の場合、多数の行商人・元農民企業家の存在と、地元政府の先進的な政策措置があつて、はじめて他に先駆けた成長が始まった。この意味で、中国の労働集約的産業における集積形成と国際競争力の発揮も、ボトムアップの模索の結果生じたものだと言えることができる。類似した一人当たり GDP 水準の国々と比較して、中国が極めて高い国際競争力を発揮している背後には、こうしたミクロレベルでの競争と企業家・キーパーソンたちの模索があると見るべきであろう。

#### 第四章 珠江デルタにおける産業集積の形成と近隣産業基盤の意義

##### —広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積の事例—

第四章では、中国南部・珠江デルタに位置する広東省中山市古鎮鎮の照明器具産業集積を取り上げて分析を行った。本事例からは、珠江デルタという産業基盤が、照明器具という多様な素材と部品を必要とする産業の競争力を担保していた点が明らかになり、中国における重層的な経済空間の意味が示された。この分析から、中国の代表的産業集積において、現地政府の積極的な介入のもとで、多様な品種を安価に提供するための供給体制が地理的な広がりやサプライチェーンを背景として形成されたことが明らかとなった。

本事例で第一に興味深い点は、現地には照明器具産業の歴史がなく、1990年代半ばの時点でも現地経済の主要産業の一つにすぎなかった同産業が、1990年代末から急速に発展し、10年足らずで「照明器具の都」として確たる地位を獲得したことである。すなわち、照明器具集積は当初から存在したのではなく、一定の企業数や生産高があったものの、最近になって突如として地域として特定産業への特化が進展した。このプロセスは珠江デルタという製造業が集中しているなかで、現地の企業家の先駆的試みと膨大な数の追随者の存在を前提としつつも、ある時点で地域の発展戦略として意図的に局地的産業特化が進められてきたと考えることができる。広東省の專業鎮政策のもとで、現地鎮政府は発展戦略を策定し、意識的に地域の特化を可能とする専門卸売市場を建設してきた。この政策が成功した背景には、同時期に他の照明器具産地(温州)が凋落を見せたことや、中小企業が容易に生産可能な基盤を提供する地域がほかになかったことが考えられる。

第二に、本事例の集積構造と機能は、現地における部品から販売店までの集中立地を前提として、「中低級品の照明器具について、多様な組み合わせで対応可能」な点にあ

る。約 4000 店舗の部品集積ゆえに、メーカーとしての参入コストは他の地域より圧倒的に低く、また集積全体として提供可能な製品品目はファッション性を重視した製品分野から機能・価格を重視した屋外・オフィス向けまで含めて幅広い。鎮内には部品メーカーは必ずしも多くないが、近隣鎮や珠江デルタ、さらには他省の産地からも部品が流通しており、極論として組み立てのみで照明器具が製造可能となっている。つまり、この産地の競争力は単独で形成されたのではなく、中国国内の他の産地、とりわけ珠江デルタの各種産業基盤があって初めて成立しうると言える。この意味で、とりわけ珠江デルタという産業基盤に立って供給力を確保していると評価でき、前章で分析した義烏の事例と類似して、周辺地域連関を視野に入れなくては個別産業集積の競争力も評価できないことが確認された。同時に、集積内では大企業ほど内製化、高付加価値化、ブランド化、販売チェーンの構築に力を入れる傾向があり、集積への依存度を低下させる傾向が見られる。この点は、大企業にとっては集積の提供する部品や製品流通の機能が重要性を持たなくなっていることを示している。

第三に、上記の集積構造と機能は 2012 年時点でも維持・拡大されており、その主要な担い手は多数の中小企業である。古鎮は中小企業の近隣地域への移転や、大企業の先進地域への進出のもとで、依然として部品の集積や販売の拠点としての求心力を持つ集積として維持されている。近年、沿海部での各種コスト増によって労働集約的産業が高付加価値化、衰退、移転のいずれかを迎えるという見方が一般的であるが、「汎古鎮」照明器具産業集積から示唆されるのは、一部企業の淘汰を伴いつつ、既存の集積構造を維持・活用した形で近隣地域へと空間的に拡張し、製品品質を段階的に引き上げる方向である。現地の中小企業の中には集積の構造を活用した形での新製品や高品質部品・加工の導入に取り組む企業もあり、中低級品の照明器具供給を主流としつつも、集積の内部で多様な取り組みがされていることも注目に値する。この背後には、国外市場のみならず、中国国内の様々な建設プロジェクト需要に対応しているという点が指摘できるだろう。

本事例でも中国製造業研究の先行研究でたびたび指摘されてきた、「企業間の激しい価格競争」や「企業の内製化による脱集積」という特徴は確認されたが、それにも関わらず集積全体として規模を拡大し、また新たな経営戦略を集積の構造を利用した形で策定している企業群が存在することも確認された。このことをどう考えればよいのだろうか。先行研究で確認された「開かれた構造による容易な集積への参入と、個別企業内製化による集積の意義の低下」という中国の産業集積の特徴は、クリアな説明としては有

用だが、本事例では集積全体として「中低級品の照明器具について、多様な品目に対応可能」という経済性を発揮していると考えられる。

## 第五章 結論—大国における産業集積の形成と拡張

最後に第五章で本研究の分析を総括した。結論は次の通りである。本研究の実証分析の結果からすると、2000年代後半の中国の労働集約的産業の国際競争力高止まりは、中国が大国であることを前提として、①沿海部の主要産業集積における供給能力の拡充と、②集積地を基点とした企業間分業と産業連関の範囲の空間的広域化、この二点によって生じた、と総括できる。

まず、第二章で示されたように、マクロに見て、中国国内での産業立地の再編と産業集積地の成長が同時に発生していることが見て取れたが、事例分析によれば、沿海部の有力産業集積は、賃金上昇の環境下において製品バラエティの拡充や、供給ロットの柔軟化、バイヤーへの対応の強化、一部工程や企業の近隣地域への移転や外注によるコスト圧力の緩和といった面での供給力の向上と維持を実現していた。重要なことは、これらの能力の向上と維持が、当該地域の産業のみで実現されたものではなく、国内の各種関連集積地との産業連関と空間的な重層性を前提としていたことである。近隣、周辺、遠隔地域の企業からの部品流通だけでなく、工場の移転や加工工程の山間部への外注といった取り組みは、中国国内に多数の産業集積地があり、また地域間で経済発展水準が大きく差がある状況を背景としていた。無論、このプロセスでは、沿海部の産業集積の中でも持続的に求心力を保った地域と、相対的に成長が頭打ちになるか衰退する地域の両方が現れたし、また一部国外へと移転した工場(主に外資の)もあった。しかしながら、特に競争力を持った産業集積では、国内市場を土台として成長を実現し、義烏のようにグローバルな貿易へのインパクトを持つ事例も生まれていた。

この意味で、中国経済の「大国性」は、産業集積の成長と、もう一方での一部工程・企業の拡散を同時に可能としていた。沿海部に巨大な産業集積が形成され、依然として求心力を保っている状況下で、内陸部へと企業や産業の一部工程が波及するという現象は、国内での集積(agglomeration)と工程分割(fragmentation)が同時に起きているということの意味し、フラグメンテーション(fragmeration)の発生ともいうべき状況にある。無論、事例研究が示しているように、こうした生産工程や分業の広がり方は、産業や産業集積によっても異なると考えられ、義烏の場合には省を超えるような流通や分業が一

般に観察された一方で、古鎮の事例では近隣地域への工場立地の移動が特に観察された。また視野を広げてみると、Foxconnのように、既存の産業集積との関連性に規定されない移動も見られ、それぞれに異なるメカニズムを内包していると考えられる。しかしここで筆者が強調しておきたいのは、中国経済の空間的な大きさと、その発展程度のギャップを背景として、既存産業集積の成長と、そこからの工程・企業の拡散・拡張の余地が大きく、賃金上昇という環境変化の下で、沿海部の産業集積を基点とした中国国内での産業連関の空間的拡張と創出が起きており、2010年代にもその傾向が続く可能性が十分ある点である。このことを敷衍すれば、改革開放以来、沿海部を中心として発展してきた中国製造業が、2000年代の後半以降、その取引関係や産業連関を、中西部を含めたより広域な地域にまで押し広げていると評価できる。中国の長期にわたる工業化の歴史は、内陸部の生産額シェアの高まりという新たな段階に、2000年代に形成された沿海部の分業関係を拡張・発展させる形で突入しているのである。

本研究で示されるこのようなストーリーは既存の研究では提示されてこなかったものである。例えば、Lin(2011)では、比較優位の変化に従って、中国は労働集約的産業から卒業するとのシンプルな展望を示しているし、蔡・王・曲(2009)はこれとは違って、沿海部から内陸部へと産業が移転するとの立場を提示している。また中兼(2012, 第五章)も、中国国内での比較優位構造の差異によって国内における雁行形態の発展パターンが成立しているとしている。しかし、本研究の実証研究によれば、少なくとも2000年代後半に、中国国内で労働集約的産業の産出が相対的に中西部で高まるという産業立地の再編と、沿海部での産業の発展の両方が生じ、またその両者は産業あるいは企業間関係として一定の連関性をもったものとして、把握可能な現象である。つまり、沿海部から中西部へと、ある産業がそのまま移転するというのではなく、実態としては産業連関や取引関係を伴った形で生産の空間的範囲が集積を起点として拡張していると考えられる。「移転する」、「高度化する」、「集積の経済が発揮される」といった、単純な説明では理解できない、有力集積における供給力の向上と、集積地を起点とした地理的分業範囲の拡大というメカニズムが2000年代の中国で発生していたのである。

このような展開を捉えるためには、中国における産業集積の構造と機能を把握することが必要不可欠である。取引制度として開かれた構造を有し、その結果として幅広い品種を供給可能とする中国の産業集積は、その構造と機能ゆえに、中核的集積地がありながらも、地理的にも、産業連関としてとしても、広がりをもつものとして理解することができる。仮に、各々の産業集積には特殊な構造や機能はなく、特定行政区域内に存在

し、産業連関として外部とは独立したものと捉えた場合、現在中国で起きつつある現象は「沿海部の集積の相対的衰退と、内陸部での成長」という理解になるが、実態は、沿海部の産業集積と内陸の成長がリンクしている可能性が高い。中国製造業の変動期における立地と産業連関の変化を理解する上でも、各々の産業集積の構造と機能という視点を導入することが必要である。

それでは本研究の知見は、第一章の冒頭で触れた「世界の工場＝中国」時代が終わるとの見方に対して、どのようなインプリケーションがあるだろうか。この点を検討するためには、近隣国の製造業の側からも踏み込んだ分析も必要となるために、確かなことを結論付けるのは難しい。また、この展望を確認していくためには、実証分析の期間を本研究で実施した2008年から2012年頃までから、さらなる賃金上昇が続く2010年代半ばへと拡張して進める必要があるし、労働市場に関わる分析も必要であろう。

こうした限定性があるものの、本研究で得られた知見から、思い切って展望を示せば以下のようになる。すなわち、中国が大国であることを背景として、労働集約的産業においても、中国の沿海部での主要産業集積の成長と、そこを基点として分業範囲の拡張が生じ、この結果、中国は幅広い品目の供給能力を全体として維持し、また深化させていく余地が大きい。つまり、「世界の工場＝中国」時代は当面維持される。

しかし、このことは「世界の工場＝中国」が、これまでと同じような産業立地や事業パターンでその地位を維持することを意味しない。むしろ、中国製造業の内部で大幅な構造調整と集積地における対応が取られるからこそ、全体としての幅広い品目での高い国際競争力とシェアが維持されうる。より具体的には、産業の担い手、産業立地、需要と事業パターン、国外との分業関係には大きな変化が起きると考えるべきである。担い手について言えば、外資企業主導のパターンはもはや一部の電子産業、輸送機器産業を除けば観察されず、より民営企業主導のパターンを重視すべきである。また産業立地としては、沿海部、それも珠江デルタと長江デルタに集中してきた構造から、より多様な地域間が連関しつつ競争力を発揮する見取り図を重視すべきだろう。事業パターンとしては、加工貿易の比率は低下傾向にあり、逆に一般貿易の比率が高まっている。そして輸出先としては、これまでの先進国市場と国内市場に加えて、新興国市場に向けて、中国企業のOEM生産ではなく独自のブランドのもとでの事業発展を模索していく余地は大きい。この背後には世界経済の中で新興国市場の重要性が高まりつつある状況を反映しており、2010年代の中国経済を展望する上でもこの点は看過できない。また本研究で強調したように、既存の集積地と中国国内の他地域との連関にも注目する必要がある。

このような姿は2000年代初頭の中国製造業とは大きく異なる特徴を備えている。2000年代後半に胎動しはじめた、こうした変動が2010年代に本格化することで、「世界の工場＝中国」は、2000年代初頭のイメージ——外資主導、人海戦術、来料加工、沿海部集中、先進国市場輸出というバージョン1.0の姿から、「世界の工場＝中国version2.0」

とも呼ぶべき状況——すなわち、民営企業主導、生産方式の効率化、部品の現地調達化、中西部も含めた産業立地と産業連関、巨大な国内市場と新興国へのさらなる展開という変貌を遂げつつ、幅広い品目での国際的に高い競争力とシェアを維持し、また強化する可能性がある。